概ね5年で実施する取組

別添②

具体的な取組の柱 / 事項 / 具体的取組	課題の対応	目標時期	実施する機関													地域住民
			関東地整	気象庁	水機構	栃木県	群馬県	足利市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	板倉町	邑楽町	
1）ハード対策の主な取組																
■洪水を河川内で安全に流す対策																
①浸透対策 ②パイピング対策 ③流下能力対策	Z	平成32年度	○													
■危機管理型ハード対策																
①天端の保護 ②法尻の補強	Z	平成32年度	○													
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H･J･K	平成32年度	○			○	○									活用
②円滑かつ迅速な避難に資する施設（ハード）整備 ※ 例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H･I･J	平成32年度	○					○	○	○	○	○	○	○	○	活用
③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S･T･V･X	平成32年度	○					○	○	○	○	○	○	○	○	
④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	平成28年度	○													活用
⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備	Q	平成28年度から順次実施	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	活用
2）ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																
■情報伝達、避難計画等に関する取組																
①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	平成29年度出水期	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	
②広域避難計画の策定	E･F･U	平成31年度				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	活用
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																
①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図（H28 年度中予定）	A	平成28年度	○													活用
②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A･C	平成28年度	○													活用
③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A	平成32年度						○	○	○	○	○	○	○	○	活用

具体的な取組の柱 事項 具体的取組	課題の対応	目標時期	実施する機関														地域住民
			関東地整	気象庁	水機構	栃木県	群馬県	足利市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	板倉町	邑楽町		
④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E･H･I･L	平成28年度から順次実施				○		○	○	○	○	○	○	○	○		参加
⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップの整備	E･G	平成32年度						○	○	○	○	○	○	○	○		活用
⑥小中学校における水災害教育の実施	A･B	平成28年度から順次実施				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		参加
⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	平成28年度から順次実施				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		参加･活用
⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B･K	平成29年度出水期		○													活用
⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A･B	平成28年度から順次実施						○	○	○	○	○	○	○	○		活用
⑩ダムの防災操作に関する周知	B	引き続き定期的に実施			○												活用
2）ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																	
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																	
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L･O	平成28年度から順次実施						○	○	○	○	○	○	○	○		参加
②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N･O	平成28年度から実施	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		参加
③水防（防災）訓練の実施	O･P･R	平成28年度から実施				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		参加
④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O･P	平成28年度から実施	○					○	○	○	○	○	○	○	○		活用
2）ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																	
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																	
①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成 ※ 排水計画（案）…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V･W･X	平成30年度	○														
②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V･W	平成32年度	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y	平成28年度から検討			○												

概ね5年で実施する取組

（市町　用）

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取組																			
	■洪水を河川内で安全に流す対策																		
		①浸透対策 ②パイピング対策 ③流下能力対策	Z																
	■危機管理型ハード対策																		
		①天端の保護 ②法尻の補強	Z																
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																		
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H･J･K																
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設（ハード）整備 ※ 例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM 等を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H･I･J	国が行う浸水想定区域の見直しに合わせ、指定避難所の見直しを行うとともに、民間企業等と連携した一時避難場所の必要性についても検討を行う。	浸水想定区域の見直し後（H29年度～）	同報系防災行政無線の増設 コミュニティFMを活用した避難の呼びかけ 監視用カメラの設置を検討	～H30年度 H28年度～ H28年度～	民間企業等と連携した福祉避難所の確保、及び防災無線やCATV等を活用した避難の呼びかけを行う	H28年度～	町会・自治会と協働して一次避難場所や避難経路の確保を推進する。災害時にはコミュニティFM（防災ラジオ）、緊急速報メール、市HP等を活用した避難の呼びかけを実施する。	H28年度～	避難情報等を固定電話、携帯電話に音声で伝達するシステムを運用開始。	H28年度から順次	近隣町と連携し、整備計画策定の検討	H28年度～	避難地水防拠点を整備する。	H30年度まで	防災無線難聴地域の解消	毎年度意向調査
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S･T･V･X	本庁舎の止水板の維持管理を行う。浸水想定区域の見直しの際には、止水板の整備や耐水対策について検討を行う。	H28年度～	排水機場について、浸水対策を検討	H28年度～	平成27年11月、浸水想定区域外に庁舎を建設	H26年11月～	庁舎の改築・建て替え計画に併せて、耐水化、耐水対策等を計画する。	H30年度	（浸水想定区域内に庁舎なし）	－	非常用発電設備耐水対策の検討 小型発電機の備蓄検討	H28年度～	新庁舎建設に併せて非常用電源設備等を整備する。	H30年度まで	新たな洪水氾濫想定によっては、自家発電設備等の耐水性を検討	H29年度以降
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N																
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備	Q	水防団員の安全確保のための資器材充実や新技術を活用した水防資器材について水防資器材の補充・追加の際検討したい。	H28年度～	水防団員への通信機材の拡充を図る	H28年度	消防本部等関係機関と検討する	H28年4月～	新技術を活用した水防資機材等の整備を進める。	H30年度～	市内7か所の水防倉庫に資機材を配備している。	－	消防組合と連携し、検討する	H30年度	－	－	新技術を活用した水防資機材等の整備を進める	H29年度以降
2)ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																			
	■情報伝達、避難計画等に関する取組																		
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	渡良瀬川について策定済み.	－	タイムラインの策定	H28年度	タイムラインを策定済	H28年6月～	策定済み	－	タイムラインを策定する。	H28年度	タイムライン策定	H28年度	渡良瀬川河川事務所と協議のうえ、タイムラインの策定に努める。	H29年度出水期まで	新浸水想定図を基にタイムラインを策定	H28年度
		②広域避難計画の策定	E･F･U	今後、国の浸水想定図の見直しにより、指定避難所等の見直しが必要となることが予想されることから、広域避難計画策定の必要性についても検討を行う。	浸水想定区域の見直し後（H29年度～）	協議会の中で、広域避難計画（案）を策定	H29年度	地域防災計画に記載あり	H28年5月～	近隣自治体と協議し、広域避難計画（案）を策定する。	H30年度	群馬県及び近隣市町との連携を図る。	適宜	近隣町と連携し、策定の検討	H28年度～	県内外の近隣市町村と協議のうえ、広域避難計画の策定に努める。	H28年度～	県及び近隣市町と広域避難計画を協議・策定	H28年度以降

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図（H28 年度中予定）	A																
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C																
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A	洪水・土砂災害ハザードマップを平成25年度に全戸配布済み 今後、国の浸水想定図の見直しなどを機にハザードマップの見直しを検討する。	浸水想定区域の見直し後（H29年度～）	関東地整の浸水想定区域見直し後、ハザードマップを策定	H29年度	浸水想定区域を表示したハザードマップを全戸配布済み 今後、国、県の浸水想定区域見直しなどを機にハザードマップの見直しを行う。	H26年12月～ H29年度～	ハザードマップは作成済みだが、国、県が浸水想定区域等を見直した場合、ハザードマップの修正を行う。	H28年度～	想定最大外力を反映したハザードマップの作成・周知。	国・県の浸水想定区域の公表後速やかに。	策定・周知	H30年度	国が策定する想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を反映して作成し、町ホームページに掲載して住民に周知する。	H30年度まで	新浸水想定図を基にハザードマップを見直し住民へ周知	H29年度中
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	現行の水防演習の内容を見直すなどの検討を行う。	H28～	図上訓練を実施	H28年度	実施を検討する	H28年4月～	首長以下、防災関係職員も参加したロールプレイング等の実践的な訓練を実施する。	H29年度	浸水想定区域の地域住民の避難訓練等の実施を検討する。	国・県の浸水想定区域の公表後。	近隣町と連携し、訓練実施の検討	H28年度～	平成23年度から、板倉町地域防災計画に則した実践的な避難訓練を毎年実施している。	－	ロールプレイングによる防災訓練を継続的に実施	H27年度実施済
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E・G	洪水・土砂災害ハザードマップを平成25年度に全戸配布済み 今後、国の浸水想定図の見直しなどを機にまるごとまちごとハザードマップについても検討する。	浸水想定区域の見直し後（H29年度～）	洪水浸水想定図の公表後、検討を行い、公共施設や電柱を中心に表示看板の設置を検討	H29年度～	今後検討する	H28年4月～	一部地区で電柱を中心に浸水実績看板を設置しているが、他地区でも設置を推進する。	H28年度～	指定避難場所の案内看板を設置済み。	－	整備の検討	H29年度～	河川管理者と連携し、整備する。	H29年度～	まるごとまちごとハザードマップの作成を検討	H29年度以降
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A・B	社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。また大雨や台風などを想定し、避難等について注意喚起している。以上のことを今後も継続していく	－	教育委員会と連携し防災教育を実施	H28年度～	小中学校の要請により出前講座を行う。	H28年4月～	市内モデル小学校において社会科授業の中で水災害教育を実施する。	H28年度	河川事務所の出前講座等を活用し、小中学校での水害教育の推進を図る。	平成29年度以降	一部中学校で実施中	H28年度～	平成23年度から、小学4年生を対象に水防学校を実施している。平成29年度から、南小学校で防災教育の実施を予定している。	－	実施に向けて町教育委員会と協議	H28年度以降
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	要配慮者施設における避難計画の策定の助言及び訓練の支援を検討していく。	H28～	浸水想定区域に対象施設無し	－	社会福祉施設に防災行政無線等の通信手段を整備し、災害時に必要な情報を確実に連絡できる体制づくり	H28年4月～	浸水想定区域内の施設において、避難計画の災害種別の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等の実施を支援する。	H28年度～	該当施設を個別訪問し、避難計画の策定、訓練実施の推進を図っている。	－	計画策定の支援	H29年度	要配慮者施設と連携し、町避難訓練と併せて実施するよう促進する。	H29年度～	計画策定の支援を実施	H28年度以降
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K																
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	今後行われる国の浸水想定図の見直し後に検討を行う。	浸水想定区域の見直し後（H29年度～）	浸水想定区域内に対象施設無し	－	実施を検討する。また要請により出前講座を積極的に行う。	H28年4月～	浸水想定区域内にある工場にも、水害対策等の周知を行っていく。	H28年度～	浸水想定区域内の工場等へ個別訪問を行い、周知を図っている。	－	③で作成する洪水ハザードマップの周知	H30年度	想定最大外力を反映した洪水ハザードマップを策定後に配布して周知する。	H30年度～	周知はするが、企業の自主的な危機管理に委ねる	H29年度以降
		⑩ダムの防災操作に関する周知	B																

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2)ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																			
	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																		
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	消防団員へ災害時にはEメール指令を発信しており、随時確認を行っている。	毎年	連絡体制を再確認する 伝達訓練の実施	毎年実施	無線やメールなどを活用し情報伝達手段を確保する。	H28年4月～	消防団が水防団を兼務している。年間を通して定期訓練等において実施する。	H28年度～	消防本部を通じ消防団（水防団）との連携を図っている。	－	水防団は、消防団が兼ねており、毎年訓練を実施。連携は取れている	H29年度	平成23年度から実施している避難訓練において実施している。	－	水防団は、消防団が兼ねており、毎年訓練を実施。町や消防署との連携は取れている	実施中
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N・O	昨年度は、重要水防箇所の共同点検を実施。今年度も重要水防箇所の共同点検の際、自治会関係者が参加。次年度以降も参加を働きかける	毎年	河川事務所で実施している、重要水防箇所等の共同点検への参加	毎年実施	県や消防団及び地元町会等と重要水防箇所の点検を実施	H28年4月～	毎年、渡良瀬川河川事務所と連携し、水防団や地域住民と共同点検を実施する。	H28年度～	共同点検の実施について、今後河川管理者と協議を行う。	－	国の機関と連携・実施	H29年度～	河川管理者と実施している重要水防箇所の合同巡視と併せて実施する。	H29年度～	毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	H29年度以降
		③水防（防災）訓練の実施	O・P・R	毎年7月に水防演習を実施している。	毎年	水防訓練について、内容を見直し、より実践的な訓練を実施	毎年実施	毎年、出水期前に1回以上の水防訓練を実施する	毎年	水防訓練を毎年度実施する。	H28年度～	毎年水防訓練を実施している。	－	市総合防災訓練で実施中	隔年実施	板倉町防災訓練を隔年で実施するほか、館林地区消防組合管内で消防（水防）団による水防訓練を実施している。	－	住民参加型の実践的な町防災訓練をH27から実施	実施中
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	消防団が水防団を兼務しているので、団員入団促進への取り組みを継続	毎年	広報紙やホームページ等で広く募集を行う	毎年実施	水防計画に基づき募集に努める	H28年4月～	消防団が水防団を兼務しているため、消防団員募集を促進する。	H28年度～	消防を通じ、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	－	消防組合と連携し、募集を促進する。	H30年度	「消防団だより（毎年3月発行）」を各世帯に配布し、消防（水防）団員の募集周知をしている。	－	消防（水防）団員充足率100%の堅持のためPR活動	実施中
2)ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																			
	■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																		
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成　※ 排水計画（案）…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X																
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	ポンプ車の出動要請について渡良瀬河川事務所と確認済みである。	－	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を再確認する	毎年実施	実施を検討する	H28年4月～	関係機関と協議のうえ、連絡体制を整備し、排水訓練の実施を検討する。	H30年度～	関係機関との連絡体制の整備を図る。	－	関係機関と連携し訓練の実施を検討する。	H30年度～	水防資機材の操作講習へ積極的に参加する。	H29年度～	水防資機材の操作講習へ積極的に参加する	実施中
		③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y																

概ね5年で実施する取組

（国、水機構、県　用）

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1）ハード対策の主な取組													
	■洪水を河川内で安全に流す対策												
		①浸透対策 ②パイピング対策 ③流下能力対策	Z	浸透対策、パイピング対策、流下能力対策に伴う堤防整備（高取、奥戸、福富、伊勢町、伊保内、借宿、五十部、只上地区）	H32年度まで								
	■危機管理型ハード対策												
		①天端の保護 ②法尻の補強	Z	天端の保護、法尻の補強（高取、野田、大島、福富、多田木、南町、只上、葉鹿、浜の京、元宿、小俣、細田地区）	H32年度まで								
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備												
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H･J･K	ライブ映像箇所の拡大	H32年度まで					「とちぎリアルタイム雨量・河川水位観測情報」（インターネット配信）により雨量・河川水位・河川状況映像等の情報を引き続き提供していく。	通年	H．Pやスマートフォンにより発信	毎年
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設（ハード）整備 ※ 例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM 等を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H･I･J	監視用カメラの設置	H32年度まで								
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S･T･V･X	排水施設耐水化の検討	H32年度まで								
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	簡易水位計、量水標等の設置	H28年度								
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画等に基づく水防資機材等の配備	Q	洪水対策計画書に基づく水防資機材の備蓄	毎年					地域防災計画に基づく水防資材の備蓄	毎年	地域防災計画に基づく水防資材の備蓄	毎年
2）ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組													
	■情報伝達、避難計画等に関する取組												
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	作成に必要な水位情報等の提供	H29年度出水期まで	関東地方整備局、県等と協力し、市町の策定を支援	随時						
		②広域避難計画の策定	E･F･U							各市町における避難体制整備の支援	適宜	策定に係る市町への支援	適宜
	■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組												
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図（H28 年度中予定）	A	想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表	H28年度								
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A･C	想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	H28年度								
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A										

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E･H･I･L							訓練への参加	適宜		
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E･G										
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A･B							水災害教育実施の支援	適宜	水災害教育実施の支援	適宜
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M							計画策定への支援及び訓練促進への支援	適宜	県有施設の洪水時の避難計画を策定し、訓練実施を検討していく	H28年度～
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B･K			・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	H29年度出水期まで						
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A･B										
		⑩ダムの防災操作に関する周知	B					・草木ダム防災操作連絡通知説明会の開催	引き続き定期的に実施				
2)ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組													
	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組												
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L･O										
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N･O	重要水防箇所等の共同点検を実施	H28年度～毎年実施					共同点検に参加する。	毎年	出水期前に実施	毎年
		③水防（防災）訓練の実施	O･P･R							市町が実施する水防訓練に参加する。	毎年	市町村参加による災害対応演習実施	毎年
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O･P	各自治体への情報提供等	H28年度～								
2)ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組													
	■排水活動及び施設運用の強化に関する取組												
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成　※ 排水計画（案）…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V･W･X	排水ポンプ設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	H30年度								
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V･W	排水訓練の実施	H32年度					国交省が行う排水訓練に参加する。	適宜	水防訓練同様に参加する	H28年度～
		③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y					・計画規模を超える大規模洪水に対して、草木ダムの容量を最大限活用する防災操作の実施基準、ルール化を検討する。	H28年度～				